

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年10月24日まで（2013年10月25日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、目標リスク水準に応じたりスクのコントロールをはかりつつ、信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	グローバル・バランス・ファンド（安定成長型） マザーファンド 受益証券
	マザー ファンド	世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券（株式および債券への投資にあたっては、世界各国の金融商品取引所上場投資信託証券（ETF）を活用する場合があります。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とし、分散投資を行うバランス型ファンドです。 ・株式や債券等の資産配分を調整することにより、リスクのコントロールをはかります。 ・実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。また、同社は運用指図に関する権限のうち一部を、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー（所在地：シンガポール）に更に委託することができます。 	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式および債券への実質投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式および債券への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年10月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・バランス・ファンド （安定成長型）



第6期（決算日：2019年10月24日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・バランス・ファンド（安定成長型）」は、去る10月24日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み	期騰落						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2期(2015年10月26日)	10,504	0	2.8	—	—	29.1	—	64.3	887
3期(2016年10月24日)	10,451	0	△0.5	—	—	36.8	—	56.1	873
4期(2017年10月24日)	11,338	0	8.5	—	—	26.5	—	68.1	906
5期(2018年10月24日)	10,858	0	△4.2	—	—	38.2	—	56.3	833
6期(2019年10月24日)	11,039	0	1.7	—	—	30.6	—	64.1	842

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2018年10月24日	10,858	—	—	—	38.2	—	56.3
10月末	10,844	△0.1	—	—	46.6	—	52.7
11月末	10,868	0.1	—	—	38.7	—	56.6
12月末	10,616	△2.2	—	—	35.6	—	59.5
2019年1月末	10,827	△0.3	—	—	34.8	—	58.4
2月末	10,929	0.7	—	—	34.4	—	60.3
3月末	10,991	1.2	—	—	34.2	—	60.4
4月末	11,074	2.0	—	—	33.9	—	59.3
5月末	10,901	0.4	—	—	34.4	—	56.7
6月末	11,035	1.6	—	—	33.5	—	59.4
7月末	11,070	2.0	—	—	30.4	—	62.5
8月末	10,990	1.2	—	—	30.8	—	63.1
9月末	11,021	1.5	—	—	30.7	—	62.7
(期 末)							
2019年10月24日	11,039	1.7	—	—	30.6	—	64.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第6期：2018年10月25日～2019年10月24日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第6期首	10,858円
第6期末	11,039円
既払分配金	0円
騰落率	1.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.7%の上昇となりました。

▶ 基準価額の変動要因

上昇要因

先進国における金利低下などが、プラス寄与しました。

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は、もみ合いとなりました。

米利上げに対する警戒感や主要国通貨に対する円高の進行などが下落要因となったものの、米連邦準備制度理事会（F R B）や欧州中央銀行（E C B）が緩和姿勢を示したことなどが上昇要因となりました。

▶ 国内債券市況

国内債券利回りは、低下しました。

主要中央銀行が緩和姿勢を示したことなどから、低下しました。

▶ 先進国株式（除く日本）市況

先進国株式市況は、上昇しました。

米利上げに対する警戒感や米中貿易摩擦への懸念が下落要因となったものの、主要中央銀行が緩和姿勢を示したことなどが上昇要因となりました。

▶ 新興国株式市況

新興国株式市況は、上昇しました。

主要中央銀行が緩和姿勢を示したことなどから、上昇しました。

▶ 先進国債券（除く日本）市況

先進国債券利回りは、低下しました。

主要中央銀行が緩和姿勢を示したことなどから、低下しました。

▶ 新興国債券市況

新興国債券利回りは、低下しました。

先進国債券利回りが低下したことなどから、低下しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ グローバル・バランス・ファンド （安定成長型）

当ファンドは、グローバル・バランス・ファンド（安定成長型） マザーファンド 受益証券を主要投資対象とし、期を通じてマザーファンドの組入比率を高位に保ちました。

▶ グローバル・バランス・ファンド （安定成長型） マザーファンド

当マザーファンドの運用は、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とし、分散投資を行いました。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国の金融商品取引所上場投資信託証券（ETF）も活用しました。

株式や債券等の資産配分を調整しリスクのコントロールを図りました。

外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。

運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しました。

ポートフォリオの資産配分は、定性的な要素（投資対象資産に対する投資環境見通し等）および定量的な要素（ポート

フォリオの目標リスク水準^{*1}、投資対象資産のリスク等）を判断基準として決定し、当ファンドの目標リスク水準は年率標準偏差6%としています。資産配分の調整は、ポートフォリオのリスク水準^{*2}が、目標リスク水準からあらかじめ定められた範囲を超えてかき離れた場合や投資対象資産に対する投資環境見通しに変更があった場合等に行いました。

こうした運用のもと適宜資産配分の調整を行い、債券は先進国債券（含む日本）を中心に約55～80%程度、株式は先進国株式（含む日本）を中心に約20～40%程度の組入れとしました。

*1 目標リスク水準とは、基準価額の変動リスクをコントロールするために用いる目標値です。当該数値はあくまで目標値であり、実際の運用では、ポートフォリオのリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。リスク水準とは、ポートフォリオの評価額の変動リスクを年率標準偏差で表示したものです。

*2 ポートフォリオのリスク水準とは、ポートフォリオのリスクを管理するために算出する推定リスクのことをいい、ファンドの騰落率（実績）から算出した標準偏差とは異なります。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2018年10月25日～2019年10月24日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,308

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ グローバル・バランス・ファンド （安定成長型）

引き続き、グローバル・バランス・ファンド（安定成長型） マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

▶ グローバル・バランス・ファンド （安定成長型） マザーファンド

引き続き、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とし、分散投資を行います。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国のETFを活用する場合があります。

株式や債券等の資産配分を調整しリスクのコントロールを図ります。

外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

ポートフォリオの資産配分は、定性的な要素（投資対象資産に対する投資環境見通し等）および定量的な要素（ポートフォリオの目標リスク水準、投資対象資産のリスク等）を判断基準として決定し、

目標リスク水準は年率標準偏差6%とします。資産配分の調整は、ポートフォリオのリスク水準が、目標リスク水準からあらかじめ定められた範囲を超えてかい離した場合や投資対象資産に対する投資環境見通しに変更があった場合等に行っていく方針です。

2018年10月25日～2019年10月24日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	170	1.551	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(106)	(0.973)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(59)	(0.541)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.038)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.026	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（投資信託証券）	(3)	(0.026)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	7	0.065	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.053)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	180	1.643	

期中の平均基準価額は、10,933円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

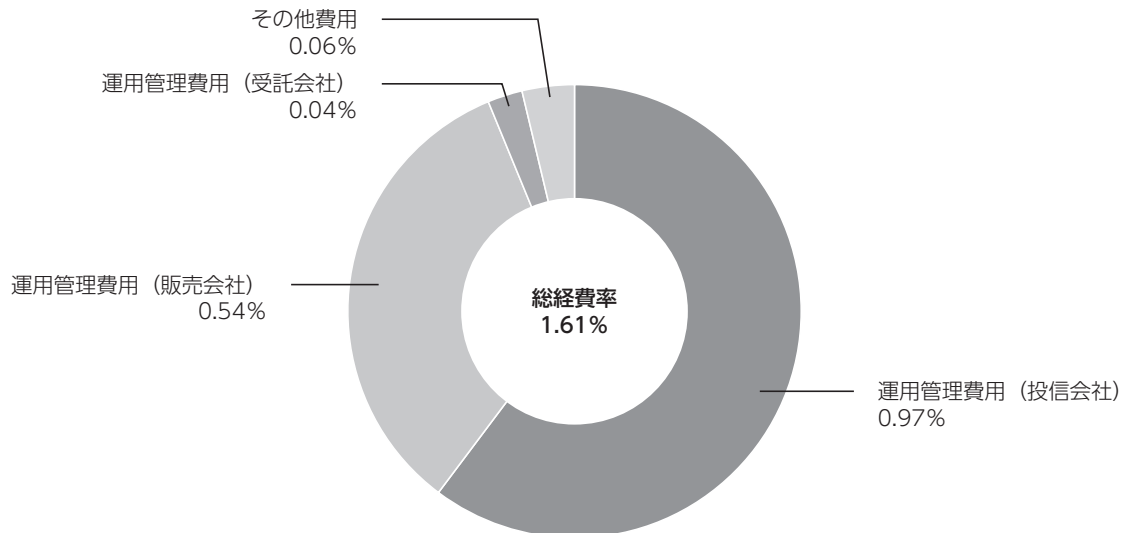
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.61%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月25日～2019年10月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・バランス・ファンド（安定成長型） マザーファンド	千口 9,580	千円 11,444	千口 24,030	千円 28,732

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月25日～2019年10月24日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・バランス・ファンド（安定成長型）>

該当事項はございません。

<グローバル・バランス・ファンド（安定成長型） マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年10月25日～2019年10月24日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 500	百万円 -	百万円 -	百万円 500	当初設定時における取得および商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2019年10月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・バランス・ファンド(安定成長型) マザーファンド	千口 701,488	千口 687,037	千円 834,269

○投資信託財産の構成

(2019年10月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・バランス・ファンド(安定成長型) マザーファンド	千円 834,269	% 98.2
コール・ローン等、その他	15,416	1.8
投資信託財産総額	849,685	100.0

(注) グローバル・バランス・ファンド(安定成長型) マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(487,084千円)の投資信託財産総額(855,001千円)に対する比率は57.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=108.68円	1ユーロ=120.92円	1イギリスポンド=140.26円	
-----------------	--------------	------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年10月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	849,685,033
コール・ローン等	14,968,069
グローバル・バランス・ファンド（安定成長型） マザーファンド(併価額)	834,269,792
未収入金	447,172
(B) 負債	6,936,884
未払解約金	314,987
未払信託報酬	6,576,128
未払利息	7
その他未払費用	45,762
(C) 純資産総額(A - B)	842,748,149
元本	763,424,594
次期繰越損益金	79,323,555
(D) 受益権総口数	763,424,594口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,039円

○損益の状況（2018年10月25日～2019年10月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,503
受取利息	33
支払利息	△ 6,536
(B) 有価証券売買損益	26,781,574
売買益	27,794,467
売買損	△ 1,012,893
(C) 信託報酬等	△13,101,744
(D) 当期損益金(A + B + C)	13,673,327
(E) 前期繰越損益金	45,880,507
(F) 追加信託差損益金	19,769,721
(配当等相当額)	(11,802,231)
(売買損益相当額)	(7,967,490)
(G) 計(D + E + F)	79,323,555
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	79,323,555
追加信託差損益金	19,769,721
(配当等相当額)	(11,823,605)
(売買損益相当額)	(7,946,116)
分配準備積立金	88,049,737
繰越損益金	△28,495,903

<注記事項>

- ①期首元本額 767,191,735円
 期中追加設定元本額 17,165,822円
 期中一部解約元本額 20,932,963円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,039円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2018年10月25日～ 2019年10月24日
費用控除後の配当等収益額	6,342,788円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	11,823,605円
分配準備積立金額	81,706,949円
当ファンドの分配対象収益額	99,873,342円
1万口当たり収益分配対象額	1,308円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ③「グローバル・バランス・ファンド（安定成長型） マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）とともに、約款記載の整備を行うため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載変更ならびに約款記載の整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2019年1月24日)

グローバル・バランス・ファンド（安定成長型） マザーファンド

《第12期》決算日2019年10月24日

〔計算期間：2019年4月25日～2019年10月24日〕

「グローバル・バランス・ファンド（安定成長型） マザーファンド」は、10月24日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・目標リスク水準に応じたリスクのコントロールをはかりつつ、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ・運用指図委託契約に基づき、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに主として世界各国の株式、債券および金融商品取引所上場投資信託証券（ETF）ならびに為替ヘッジ等に関する運用指図の権限を委託します。また、同社は運用指図に関する権限のうち一部を、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー（所在地：シンガポール）に更に委託することができます。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券（株式および債券への投資にあたっては、世界各国のETFを活用する場合があります。）
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式および債券への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 額	期 騰 落	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	円		%	%	%	%	%	百万円
8期(2017年10月24日)	12,088	6.2	—	—	26.8	—	68.8	897
9期(2018年4月24日)	11,988	△0.8	—	—	25.4	—	69.8	866
10期(2018年10月24日)	11,755	△1.9	—	—	38.6	—	56.9	824
11期(2019年4月24日)	12,102	3.0	—	—	34.2	—	60.1	843
12期(2019年10月24日)	12,143	0.3	—	—	30.9	—	64.8	834

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2019年4月24日	円	%	%	%	%	%	%
	12,102	—	—	—	34.2	—	60.1
4月末	12,087	△0.1	—	—	34.2	—	59.9
5月末	11,914	△1.6	—	—	34.7	—	57.3
6月末	12,077	△0.2	—	—	33.8	—	60.0
7月末	12,133	0.3	—	—	30.8	—	63.1
8月末	12,060	△0.3	—	—	31.1	—	63.8
9月末	12,110	0.1	—	—	31.0	—	63.4
(期 末) 2019年10月24日	12,143	0.3	—	—	30.9	—	64.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の変動要因

(上昇要因)

先進国債券の利回りが低下したことなどが、プラスに寄与しました。

●投資環境について

◎国内株式市況

・国内株式市況は、上昇しました。米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が緩和姿勢を示したことなどが上昇要因となりました。

◎国内債券市況

・国内債券利回りは、低下しました。主要中央銀行が緩和姿勢を示したことなどから、低下しました。

◎先進国株式（除く日本）市況

・先進国株式市況は、上昇しました。主要中央銀行が緩和姿勢を示したことなどが上昇要因となりました。

◎新興国株式市況

・新興国株式市況は、下落しました。米中貿易摩擦への懸念などから、下落しました。

◎先進国債券（除く日本）市況

- ・先進国債券利回りは、低下しました。主要中央銀行が緩和姿勢を示したことなどから、低下しました。

◎新興国債券市況

- ・新興国債券利回りは、低下しました。先進国債券利回りが低下したことなどから、低下しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドの運用は、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とし、分散投資を行いました。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国の金融商品取引所上場投資信託証券（ETF）も活用しました。
- ・株式や債券等の資産配分を調整しリスクのコントロールを図りました。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。
- ・運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しました。
- ・ポートフォリオの資産配分は、定性的な要素（投資対象資産に対する投資環境見通し等）および定量的な要素（ポートフォリオの目標リスク水準^{*1}、投資対象資産のリスク等）を判断基準として決定し、当ファンドの目標リスク水準は年率標準偏差6%としています。資産配分の調整は、ポートフォリオのリスク水準^{*2}が、目標リスク水準からあらかじめ定められた範囲を超えてかき離れた場合や投資対象資産に対する投資環境見通しに変更があった場合等に行いました。
- ・こうした運用のもと適宜資産配分の調整を行い、債券は先進国債券（含む日本）を中心に約55～75%程度、株式は先進国株式（含む日本）を中

心に約20～40%程度の組入れとしました。

- *1 目標リスク水準とは、基準価額の変動リスクをコントロールするために用いる目標値です。当該数値はあくまで目標値であり、実際の運用では、ポートフォリオのリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。リスク水準とは、ポートフォリオの評価額の変動リスクを年率標準偏差で表示したものです。
- *2 ポートフォリオのリスク水準とは、ポートフォリオのリスクを管理するために算出する推定リスクのことをいい、ファンドの騰落率（実績）から算出した標準偏差とは異なります。

○今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とし、分散投資を行います。
- ・株式や債券等の資産配分を調整しリスクのコントロールを図ります。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国のETFを活用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
- ・運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。
- ・ポートフォリオの資産配分は、定性的な要素（投資対象資産に対する投資環境見通し等）および定量的な要素（ポートフォリオの目標リスク水準、投資対象資産のリスク等）を判断基準として決定し、目標リスク水準は年率標準偏差6%とします。資産配分の調整は、ポートフォリオのリスク水準が、目標リスク水準からあらかじめ定められた範囲を超えてかき離れた場合や投資対象資産に対する投資環境見通しに変更があった場合等に行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年4月25日～2019年10月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 2 (2)	% 0.014 (0.014)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.033 (0.032) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.047	
期中の平均基準価額は、12,051円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年4月25日～2019年10月24日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 225,437	千円 255,224

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ダイワ上場投信ートピックス	千口 23	千円 38,361	千口 21	千円 34,010
外国	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	0.699	76	—	—
	ISHARES US TREASURY BOND ETF	26	671	8	220
	ISHARES TIPS BOND ETF	1	191	2	267
	ISHARES MSCI EMERGING MARKET	7	320	11	456
	SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	—	—	0.326	34
		(△ 3)	(—)		
	SPDR S&P 500 ETF TRUST	1	491	2	642
	小計	37	1,752	24	1,622
		(△ 3)	(—)		
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ルクセンブルク				
	LYXOR CORE MSCI EMU DR	7	364	9	431
	小計	7	364	9	431
	アイルランド				
	ISHARES GERMANY GOVT BND	2	379	1	238
	ISHARES FRANCE GOVT BND	2	449	1	207
	小計	5	828	2	446
	ユーロ計	13	1,192	12	877
イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド	
ISHARES CORE FTSE 100	—	—	16	116	
ISHARES CORE UK GILTS	—	—	1	23	
VANG FTSE250 GBP	1	59	—	—	
小計	1	59	17	140	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月25日～2019年10月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 225	百万円 —	% —	百万円 255	百万円 30	% 11.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年10月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	253,600 (115,000)	257,828 (115,236)	30.9 (13.8)	— (—)	— (—)	17.1 (—)	13.8 (13.8)
合 計	253,600 (115,000)	257,828 (115,236)	30.9 (13.8)	— (—)	— (—)	17.1 (—)	13.8 (13.8)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第852回国庫短期証券	—	115,000	115,236	2020/8/20
第133回利付国債(5年)	0.1	28,150	28,454	2022/9/20
第135回利付国債(5年)	0.1	31,250	31,652	2023/3/20
第334回利付国債(10年)	0.6	79,200	82,484	2024/6/20
合 計		253,600	257,828	

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
ダイワ上場投信ートピックス	30	32	55,704	6.7
合 計	口 数 ・ 金 額	32	55,704	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	< 6.7% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI		1	2	257	27,971	3.4
ISHARES GNMA BOND ETF		0.488	0.488	24	2,663	0.3
ISHARES US TREASURY BOND ETF		19	37	972	105,656	12.7
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA		0.95	0.95	120	13,126	1.6
ISHARES TIPS BOND ETF		1	1	154	16,784	2.0
ISHARES MSCI EMERGING MARKET		11	8	350	38,085	4.6
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND		5	1	153	16,662	2.0
SPDR S&P 500 ETF TRUST		3	2	845	91,873	11.0
小 計	口 数 ・ 金 額	44	54	2,878	312,823	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	8	—	< 37.5% >	
(ユーロ…ルクセンブルク)				千ユーロ		
LYXOR CORE MSCI EMU DR		9	7	387	46,857	5.6
小 計	口 数 ・ 金 額	9	7	387	46,857	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 5.6% >	
(ユーロ…アイルランド)						
ISHARES GERMANY GOVT BND		1	2	334	40,438	4.8
ISHARES FRANCE GOVT BND		0.655	2	350	42,407	5.1
小 計	口 数 ・ 金 額	1	4	685	82,846	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 9.9% >	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	11	12	1,072	129,704	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 15.5% >	
(イギリス)				千イギリスポンド		
ISHARES CORE FTSE 100		29	13	96	13,561	1.6
ISHARES CORE UK GILTS		12	10	145	20,419	2.4
VANG FTSE250 GBP		—	1	59	8,316	1.0
小 計	口 数 ・ 金 額	41	25	301	42,297	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 5.1% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	98	92	—	484,825	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	14	—	< 58.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年10月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	257,828	30.2
投資信託受益証券	55,704	6.5
投資証券	484,825	56.7
コール・ローン等、その他	56,644	6.6
投資信託財産総額	855,001	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（487,084千円）の投資信託財産総額（855,001千円）に対する比率は57.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.68円	1 ユーロ=120.92円	1 イギリスポンド=140.26円
------------------	---------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,343,342,656
コール・ローン等	51,146,136
公社債(評価額)	257,828,260
投資信託受益証券(評価額)	55,704,590
投資証券(評価額)	484,825,848
未収入金	493,214,827
未収配当金	453,505
未収利息	88,772
前払費用	80,718
(B) 負債	509,059,477
未払金	508,612,283
未払解約金	447,172
未払利息	22
(C) 純資産総額(A-B)	834,283,179
元本	687,037,629
次期繰越損益金	147,245,550
(D) 受益権総口数	687,037,629口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,143円

<注記事項>

①期首元本額 696,936,351円
 期中追加設定元本額 4,975,977円
 期中一部解約元本額 14,874,699円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2143円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 グローバル・バランス・ファンド（安定成長型） 687,037,629円

○損益の状況 (2019年4月25日～2019年10月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,129,061
受取配当金	6,670,720
受取利息	469,746
支払利息	△ 11,405
(B) 有価証券売買損益	△ 4,067,274
売買益	37,575,824
売買損	△ 41,643,098
(C) 保管費用等	△ 279,004
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,782,783
(E) 前期繰越損益金	146,499,314
(F) 追加信託差損益金	1,006,389
(G) 解約差損益金	△ 3,042,936
(H) 計(D+E+F+G)	147,245,550
次期繰越損益金(H)	147,245,550

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）とともに、約款記載の整備を行うため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載変更ならびに約款記載の整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2019年1月24日)
- ②運用指図権限委託先の運用チーム拡大に伴い、運用指図権限の委託先により当該権限の一部が更に委託される旨を規定するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2019年1月24日)